

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

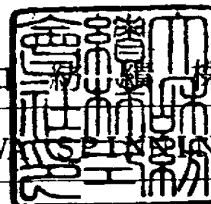
(昭和55年7月23日提出の証券取引法第
24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年4月26日
至 昭和55年4月25日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年8月20日提出

会 社 名 大 和 紡 績 株 式 会 社
英 訳 名 DAIWA SPINNING CO., LTD.
代表者の役職氏名 取締役社長 森 山 克 己



本店の所在の場所 大阪市東区南久太郎町4丁目25番地の1

電話番号 大阪(06)281-2361 連絡者 経理課長 吉岡徹雄

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋3丁目9番2号(第二丸善ビル)大和紡績株式会社東京支店

電話番号 東京(03)271-7051 連絡者 東京支店総務課長 井狩 隆

連結財務諸表について

1. 連結財務諸表（連結会計年度：昭和54年4月26日から昭和55年4月25日まで）は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠して作成している。
2. この連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、日新監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

大和紡績株式会社

取締役社長 森 山 克 己 殿

昭和55年8月11日作成

大阪市北区梅田1丁目12番17号 梅田ビル

日 新 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

沼田 寿次郎 

関与社員 公認会計士

三 島 泰 明 

電話 大阪(06)345-3971～5番

1. 監査の概要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大和紡績株式会社の昭和54年4月26日から昭和55年4月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表並びに連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の意見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、大和紡績株式会社及び連結子会社の昭和55年4月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利害関係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位: 千円)

資 産 の 部 科 目	昭和54年4月25日現在		昭和55年4月25日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 流 動 資 産		%		%
1. 現 金 及 び 預 金	※3 12,996,225		※3 13,016,439	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	※1、3 15,045,978		※1、3 17,010,513	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金	※2、3 933,214		※2、3 916,109	
4. 有 価 証 券	※3 3,731,651		※3 2,602,157	
5. た な 卸 資 産	16,116,148		19,729,388	
6. その他の流動資産	2,339,093		1,752,118	
7. 非連結子会社及び関連会社その他の流動資産	1,342,766		1,293,414	
8. 貸 倒 引 当 金	△ 406,149		△ 418,345	
流 動 資 産 合 計	52,098,926	60.95	55,901,793	62.25
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産	※3		※3	
(1) 建 物 及 び 構 築 物	12,099,449		12,430,561	
減価償却引当金	6,385,402	5,714,047	6,809,635	5,620,926
(2) 機 械 及 び 装 置	35,607,458		38,136,162	
減価償却引当金	27,154,876	8,452,582	28,386,948	9,749,214
(3) 土 地		1,783,186		1,879,720
(4) 建 設 仮 勘 定		444,071		605,379
(5) その他の有形固定資産	2,246,330		2,287,494	
減価償却引当金	1,733,681	512,649	1,801,360	486,134
有 形 固 定 資 産 合 計		16,906,535		18,341,373
2. 無 形 固 定 資 産				
その他の無形固定資産		124,447		113,846
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	※3 2,061,257		※3 2,098,466	
(2) 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式	※3 4,914,670		※3 4,624,294	
(3) 非連結子会社出資金	1,611,735		1,611,735	
(4) 長 期 貸 付 金	902,183		442,487	
(5) 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金	1,442,819		1,250,937	

(単位:千円)

資 産 の 部	昭和54年4月25日現在		昭和55年4月25日現在	
科 目	金 額	比 率	金 額	比 率
(6) 投 資 不 動 産	※3 3,547,086	%	※3 3,583,356	%
減価償却引当金	165,019		198,565	
(7) そ の 他				
(8) 貸 倒 引 当 金				
投資その他の資産合計		18.83		17.04
固 定 資 産 合 計		38.76		37.59
Ⅲ 繰 延 資 産				
試 験 研 究 費		0.29		0.16
Ⅳ 連結調整勘定		0.00		—
資 産 合 計		100.00		100.00

負債及び資本の部	昭和54年4月25日現在		昭和55年4月25日現在	
科 目	金 額	比 率	金 額	比 率
I 流 動 負 債		%		%
1. 支払手形及び買掛金				
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金				
3. 短期借入金				
4. 1年以内返済の長期借入金及び1年以内償還の社債				
5. 未払費用				
6. 負債性引当金				
(1) 賞与引当金	969,775		1,253,857	
(2) 事業所税引当金	21,109		29,628	
7. 法人税等引当金				
8. 従業員預り金				
9. その他の流動負債				
流動負債合計				
Ⅱ 固 定 負 債				
1. 社債及び転換社債				
2. 長期借入金				
3. 退職給与引当金				
4. その他の固定負債				
固定負債合計		20.69		18.30

(単位:千円)

負債及び資本の部 科 目	昭和54年4月25日現在		昭和55年4月25日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅲ 特 定 引 当 金		%		%
1 価 格 変 動 準 備 金	2786		470,711	
2 海 外 市 場 開 拓 準 備 金	—		10,088	
特 定 引 当 金 合 計	2786	0.00	480,799	0.53
Ⅳ 連 結 調 整 勘 定	—		7,137	0.01
Ⅴ 少 数 株 主 持 分	275,066	0.32	463,613	0.52
負 債 合 計	73,556,650	86.05	76,228,619	84.89
Ⅰ 資 本 金	5,015,738	5.87	5,017,285	5.59
Ⅱ 資 本 準 備 金	2,023,593	2.37	2,047,773	2.28
Ⅲ 利 益 準 備 金	892,640	1.04	892,640	0.99
Ⅳ そ の 他 の 剰 余 金	3,999,972	4.68	5,628,195	6.27
	11,931,943	13.96	13,585,893	15.13
Ⅴ 子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	△ 7,117	△0.01	△ 13,302	△0.02
資 本 合 計	11,924,826	13.95	13,572,591	15.11
負 債 資 本 合 計	85,481,476	100.00	89,801,210	100.00

脚 注

昭和54年4月25日現在	昭和55年4月25日現在
※1 受 取 手 形 割 引 高 14036289千円	※1 受 取 手 形 割 引 高 15058503千円
※2 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 割 引 高 179766千円	※2 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 割 引 高 690591千円
※3 担保提供資産は次のとおりである。	※3 担保提供資産は次のとおりである。
定 期 預 金 85000千円	定 期 預 金 85000千円
受 取 手 形 1,199,179	受 取 手 形 709,649
非連結子会社及び関連会社受取手形 18,008	非連結子会社及び関連会社受取手形 75,223
有 価 証 券 1,898,839	有 価 証 券 1,094,459
投 資 有 価 証 券 1,709,030	投 資 有 価 証 券 1,697,022
非連結子会社及び関連会社株式 1,250,097	非連結子会社及び関連会社株式 1,153,372
土 地 984,400	土 地 939,131
建 物 及 び 構 築 物 4,834,559	建 物 及 び 構 築 物 4,112,055
機 械 装 置 等 7,942,688	機 械 装 置 等 9,753,563
投 資 不 動 産 575,172	投 資 不 動 産 614,296
4 保 証 債 務 3,054,546千円	4 保 証 債 務 3,541,047千円
5 当連結会計年度より、受取手形及び売掛金並びに 支払手形及び買掛金について非連結子会社及び関連 会社分を区分掲記することとした。	5 当連結会計年度より、その他の流動負債について 従業員預り金を区分掲記することとした。これにと もない前連結会計年度についても区分掲記した。

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科 目	自 昭和53年4月26日 至 昭和54年4月25日			自 昭和54年4月26日 至 昭和55年4月25日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		95,599,390	100.00%		106,963,152	100.00%
II 売 上 原 価		81,921,298	85.69		93,413,566	87.33
売 上 総 利 益		13,678,092	14.31		13,549,586	12.67
III 販売費及び一般管理費	※1	5,844,835	6.12	※1	6,551,907	6.13
営 業 利 益		7,833,257	8.19		6,997,679	6.54
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	753,921			976,256		
2. 受 取 配 当 金	276,515			※3 462,808		
3. 有価証券売却益	36,859			366,535		
4. 不動産賃貸料	160,395			63,454		
5. その他の営業外収益	388,417	1,616,107	1.69	145,627	2,014,680	1.89
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	4385,670			5,094,506		
2. 社 債 利 息	378,253			333,466		
3. その他の営業外費用	932,893	5,696,816	5.96	786,057	6,214,029	5.81
経 常 利 益		3,752,548	3.92		2,798,330	2.62
VI 特 別 利 益						
固定資産売却益		470,689	0.49		81,010	0.07
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産廃棄売却損	400,428			114,297		
2. 関連会社閉鎖損失	—			105,498		
3. 研究開発費償却	255,913			146,405		
4. 貸倒引当金繰入	104,516			251,333		
5. 退職給与引当金積増	114,362	875,219	0.91	—	617,533	0.58
税金等調整前当期純利益		3,348,018	3.50		2,261,807	2.11

(単位:千円)

科 目	自 昭和53年4月26日 至 昭和54年4月25日			自 昭和54年4月26日 至 昭和55年4月25日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅷ 特定引当金取崩額			%			%
価格変動準備金取崩額		475	0.00		—	
Ⅸ 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	—			459,926		
2. 海外市場开拓準備金繰入額	—	—		22	459,948	0.43
税金等調整前当期利益		3,348,493	3.50		1,801,859	1.68
法人税及び住民税額		73,194	0.08		408,834	0.38
少数株主利益		20,867	0.02		34,219	0.03
連結調整勘定当期償却額		420	0.00		420	0.00
当期利益		3,254,012	3.40		1,358,386	1.27
その他の剰余金期首残高		385,992			3,999,972	
その他の剰余金増加高	※2	368,135		※2	278,733	
その他の剰余金減少高						
役員賞与		8,167			8,896	
その他の剰余金期末残高		3,999,972			5,628,195	

脚 注

自 昭和53年4月26日 至 昭和54年4月25日	自 昭和54年4月26日 至 昭和55年4月25日
※1 販売費及び一般管理費のそれぞれの比率は下記のとおりであります。 販 売 費 61 % 一 般 管 理 費 39 又、販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は下記のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 139,200千円 賞与引当金繰入額 211,338 退職給与引当金繰入額 183,066 減価償却費 93,603 保管料及び運送費 1,591,821 広告宣伝費 378,999 給料手当 1,250,706 従業員賞与 313,738 ※2 当連結会計年度より新たに連結した子会社に係るものである。	※1 販売費及び一般管理費のそれぞれの比率は下記のとおりであります。 販 売 費 62 % 一 般 管 理 費 38 又、販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は下記のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 303,700千円 賞与引当金繰入額 287,501 退職給与引当金繰入額 91,140 減価償却費 101,057 保管料及び運送費 1,862,000 広告宣伝費 332,814 給料手当 1,446,681 従業員賞与 378,125 ※2 同 左 ※3 非連結子会社からの受取配当金 209,037千円

連結財務諸表作成のための基本となる事項

自 昭和 5 3 年 4 月 2 6 日 至 昭和 5 4 年 4 月 2 5 日	自 昭和 5 4 年 4 月 2 6 日 至 昭和 5 5 年 4 月 2 5 日
1. 連結の範囲に関する事項 子会社 20 社のうち、連結子会社は 4 社（大和建物株式会社、大和紡観光株式会社、大洋化成株式会社及びダイワシザイ株式会社）である。 なお、当連結会計年度より新たに大洋化成株式会社を連結の範囲に含めることとしたのは、連結総資産及び売上高に占める大洋化成株式会社の相対的重要度が増大したためである。 非連結子会社のうち、Daiwa Do Brasil Textil Ltda. は、ブラジルとわが国との会計制度の根本的相違及びブラジルにおける著しいインフレーションの進行等を考慮して連結の範囲から除外した。その他の非連結子会社 15 社（株式会社菅谷、大和ゴム化工株式会社等）の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の 10% 以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）附則 2 により、非連結子会社 16 社（株式会社菅谷、大和ゴム化工株式会社等）及び関連会社 14 社（関西帆布化学防水株式会社、株式会社オーエム製作所等）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、大和建物株式会社が 3 月 31 日、大和紡観光株式会社及び大洋化成株式会社が 4 月 30 日、ダイワシザイ株式会社が 3 月 25 日である。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 ① 有価証券及び投資有価証券は、移動平均法に基づく原価法により評価している。 ② たな卸資産は、主として平均法に基づく原価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産の減価償却方法は、主として定率法を採用している。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 ① 賞与引当金は、主として法人税法による税法限度額（支給対象期間基準）を設定している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社 20 社のうち、連結子会社は 5 社（大和建物株式会社、大和紡観光株式会社、大洋化成株式会社、ダイワシザイ株式会社及び大和ゴム化工株式会社）である。 なお、当連結会計年度より新たに大和ゴム化工株式会社を連結の範囲に含めることとしたのは、連結総資産及び売上高に占める大和ゴム化工株式会社の相対的重要度が増大したためである。 非連結子会社のうち、Daiwa Do Brasil Textil Ltda. は、ブラジルとわが国との会計制度の根本的相違及びブラジルにおける著しいインフレーションの進行等を考慮して連結の範囲から除外した。その他の非連結子会社 14 社（株式会社菅谷、ダイワエンジニアリング株式会社等）の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の 10% 以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）附則 2 により、非連結子会社 15 社（株式会社菅谷、ダイワエンジニアリング株式会社等）及び関連会社 12 社（関西帆布化学防水株式会社、株式会社オーエム製作所等）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、大和建物株式会社及び大和ゴム化工株式会社が 3 月 31 日、大和紡観光株式会社及び大洋化成株式会社が 4 月 30 日、ダイワシザイ株式会社が 3 月 25 日である。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 ① 同 左 ② 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 同 左

自 昭和 5 3 年 4 月 2 6 日 至 昭和 5 4 年 4 月 2 5 日	自 昭和 5 4 年 4 月 2 6 日 至 昭和 5 5 年 4 月 2 5 日
② 退職給与引当金は、期末自己都合退職金要支給額の 50% を設定している。なお、大和紡観光株式会社及び大洋化成株式会社については、退職給与引当金の設定にかえて適格退職年金制度を採用している。 (4) 重要な外貨建資産又は負債の換算の基準 外貨建資産・負債の換算については、短期金銭債権・債務は決算日の為替相場により、長期金銭債権・債務は取得時又は発生時の為替相場によっている。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、原因が不明のため連結調整勘定とし、発生日以後 5 年間で均等償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項はない。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	② 退職給与引当金は、当社は期末自己都合退職金要支給額の 40% を設定し、大和建物株式会社、ダイワシザイ株式会社及び大和ゴム化工株式会社は 50% を設定している。また、大和紡観光株式会社及び大洋化成株式会社については、退職給与引当金の設定にかえて適格退職年金制度を採用している。 また、当社は退職給与引当金の残高基準を税法の改正に基づき、当期より期末要支給額の 50% から同 40% に変更した。この変更により、発生する累積限度超過額は 5 9 2 1 4 7 千円である。なお、この超過額は、当期の退職金規則改定による過去勤務費用相当額 3 2 5 3 0 2 千円及び本来当期費用に計上すべき金額 4 4 2 2 0 3 千円の合計額と相殺表示している。この結果当期退職給与引当金繰入額は、1 7 5 3 5 8 千円となっている。 (4) 重要な外貨建資産又は負債の換算の基準 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左